

# 中期財政計画

2018年度～2021年度  
(平成30年度～平成33年度)

2018年12月

南 丹 市

## 1 はじめに

南丹市の財政状況は、歳入の根幹となる市税収入は減少が見込まれ、地方交付税も、2020（平成32）年度末で合併算定替は終了となり、歳入総額の減少は、避けられない状況となっています。

一方、歳出では、年々増加する扶助費、老朽化した公共施設等の更新費用の増大が見込まれ、財政は引き続き厳しいものとなる見通しです。

このような厳しい財政状況のなか、事務の効率化や経費の縮減を一層進め、簡素で効率的な組織体制の構築や職員数の抑制にも取り組み、市民サービスの維持・向上に努めなければなりません。また、民間の資源、ノウハウを活用することがより効率的・効果的である場合には、民間活力の導入を積極的に進めるなど行政改革の取り組みも必要となっています。

人口減少への対応や子育て環境の整備など本市を取り巻く環境や様々な課題等を踏まえ、将来にわたって財政の健全性を確保しつつ、誇りと希望が持てる豊かで住みよいまちづくりを積極的に進め、人口減少に歯止めをかけていかなければなりません。

## 2 計画策定の目的

この中期財政計画は、4カ年の収支の見込みを立て、行政改革と連動した財政運営の健全性を確保しつつ、第2次南丹市総合振興計画を着実に推進するため、その政策的経費の財源を明らかにするとともに、予算編成などにおける指針とするため策定するものです。

また、市民に対し財政状況に関する情報提供を行い、財政運営への理解を深めてもらうために策定するものです。

## 3 計画の期間

市長の任期である2018（平成30）年度から2021（平成33）年度までの4カ年とします。

## 4 会計の単位

普通会計（一般会計、市営バス運行事業特別会計、土地取得事業特別会計）

## 5 計画の目標

- (1) 実質赤字比率は、0.0%以下を堅持します。
- (2) 実質公債費比率は、2021（平成33）年度に、13.4%以下となるよう努めます。
- (3) 将来負担比率は、132.1%以下を維持するよう努めます。
- (4) 経常収支比率は、98.7%以下を維持するよう努めます。

## 6 中期財政計画

(単位:百万円)

区分		基準年度	計画1年度	計画2年度	計画3年度	計画4年度
		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)
歳入	市 税	4,198	4,074	4,031	3,973	3,811
	譲与税交付金等	959	974	1,050	1,204	1,204
	地方交付税	9,601	9,604	9,457	9,119	8,708
	分担金及負担金	52	52	52	52	52
	使用料及手数料	603	603	564	525	525
	国府支出金	3,404	3,465	3,447	3,464	3,263
	財産収入	133	52	52	34	33
	繰入金	588	843	396	817	1,544
	繰越金	743	793	0	0	0
	市 債	2,682	2,614	3,720	4,086	2,976
	その他	352	352	352	352	351
計	23,315	23,426	23,121	23,626	22,467	
歳出	人件費	3,326	3,418	3,402	3,894	3,652
	物件費	3,161	3,149	3,113	2,757	2,750
	維持補修費	19	20	20	21	21
	扶助費	2,716	2,706	2,725	2,742	2,697
	補助費等	2,980	3,118	3,114	4,405	4,440
	公債費	3,265	3,209	3,278	3,044	2,933
	繰出金	2,939	2,840	2,893	1,670	1,736
	普通建設事業費	2,867	2,681	4,337	4,854	3,999
	災害復旧事業費	333	1,446	100	100	100
	その他	916	839	139	139	139
計	22,522	23,426	23,121	23,626	22,467	

(注) その他の歳入は、諸収入、寄附金、その他の歳出は、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰越は考慮しない

(単位:百万円、%)

財政指標	実質赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	13.4	13.6	13.6	13.3	13.4
	将来負担比率	102.6	110.8	115.6	123.2	132.1
	経常収支比率	95.8	97.8	95.9	97.0	98.7
地方債現在高		26,382	25,518	26,177	27,339	27,492
基金現在高		8,839	7,979	7,721	7,042	5,635

(注) 基金現在高は、土地開発基金を除く

## 7 歳入の試算方法

### (1) 市税

過去の実績、人口増減等の影響を踏まえ、現行税制度を基本に算定しています。

### (2) 譲与税交付金等

地方消費税交付金は、2019年10月（平成31年10月）の消費税増税分を見込み、森林環境譲与税（仮称）は、2019（平成31）年度から交付予定として見込んでいます。その他の交付金等は、過去の実績を踏まえ、現行制度を基本として算定しています。

### (3) 地方交付税

現行の交付税制度を基本に算定しています。また、普通交付税の算定の特例（合併算定替）等の合併に係る財政支援措置が段階的に縮小されることからその影響額を反映しています。

### (4) 分担金及負担金

過去の実績を基に、投資的経費の負担金も反映し、概ね現状で推移するものとして算定しています。

### (5) 国・府支出金

過去の実績を基に、普通建設事業費、災害復旧事業費、扶助費は、現行制度を基本に一定の補助を見込んで算定しています。

### (6) 財産収入

過去の実績を基に、一定の売払い収入を見込んで算定しています。

### (7) 繰入金

後年度予定事業に充当する各種基金からの繰入や市債償還や年度間の財源調整として、財政調整基金及び減債基金等からの繰入を見込んで算定しています。

### (8) 繰越金

前年度に剰余金が見込める場合は、算定するものとしています。

### (9) 市債

後年度負担軽減を図るため、交付税措置率の高い合併特例債や過疎対策事業債などを優先して活用するものと見込んで算定しています。

### (10) 使用料及手数料、その他

過去の実績を基に、概ね現状で推移するものとして算定しています。

## 8 歳出の試算方法

### (1) 人件費

退職者の補充抑制による一般職員数の削減を見込んで算定しています。また、2020（平成 32）年度以降は、会計年度任用職員制度の導入に伴う影響額を反映しています。

### (2) 物件費

過去の実績を踏まえるとともに、行財政改革に伴う削減効果や 2020（平成 32）年度以降は、会計年度任用職員制度の導入に伴う影響額を反映しています。

### (3) 維持補修費

施設等の老朽化補修や維持の観点から、過去の実績を基に算定しています。

### (4) 扶助費

過去の実績を基に、年少、高齢者人口の伸び率等を考慮し、算定しています。

### (5) 補助費等

一部事務組合負担金は、公債費に係る交付税措置分を反映し、その他のものは、過去の実績を基に算定しています。

### (6) 公債費

既発行分の償還予定額と、2018（平成 30）年度以降の発行によって生じる償還額を見込んで算定しています。

### (7) 繰出金

過去の実績等に基づき、将来の所要額を見込んで算定しています。

### (8) 普通建設事業費・災害復旧事業費

普通建設事業費については、新市建設計画及び第 2 次南丹市総合振興計画の実施計画に位置付ける事業から、事業の目的や効果を損なわない範囲で経費を圧縮する見込みで算定しています。

### (9) その他

剰余金が生じる年度に、その剰余金を財政調整基金へ積み立てるものとしています。

その他のものは、過去の実績を基に、概ね現状で推移するものとして算定しています。